

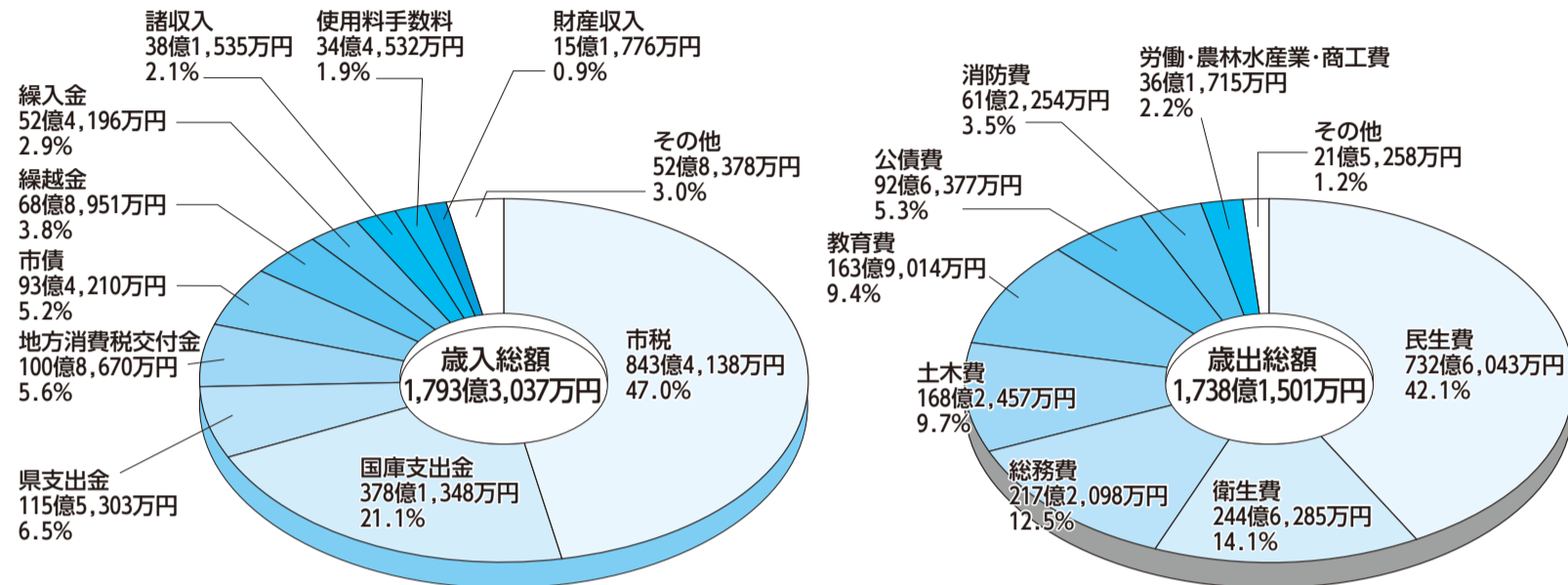
2022(令和4)年度 決算のあらまし

※数値はその積み上げと合計が一致しない場合があります
※今年度も本市の財政状況を分かりやすく解説した「わかりやすい藤沢市の財政」を作成する予定です

2022(令和4)年度一般会計決算状況

一般会計・特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。



2022(令和4)年度の一般会計および特別会計の決算が、10月10日に市議会で認定されましたので、お知らせします。
問い合わせ 財政課☎内線2302、☎(50)8405

歳入は前年度より約35億円減少しました

歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税などが増加し、総額で843億4,138万円、前年度に比べ3.7%の増収となった一方、国庫支出金などが減少となったことなどから、歳入全体では前年度に対し1.9%、34億7,435万円の減少となりました。
※消費税引き上げによる増収分(地方消費税交付金)、年金・医療・介護・子育て、その他社会保障施策に使われています

歳出は前年度より約21億円減少しました

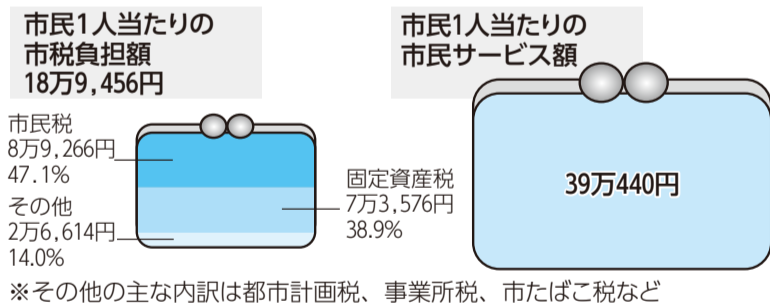
新型コロナウイルス感染症対策を最優先としつつも、SDGsの視点などを踏まえながら、市民サービスの向上と業務の効率化に取り組みました。前年度に対しては1.2%、21億20万円の減少となりました。
※森林整備・促進に活用するために国から配分された森林環境譲与税は、樹林地復元に使われました

市の借金は全体で約1,356億円です

道路・学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債といいます。2022年度に借り入れた市債は、一般会計で93億4,210万円、全会計では118億640万円です。また借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で776億666万円、全会計では1,356億613万円となり、前年度と比較して一般会計で3億2,617万円増加、全会計では21億206万円減少しています。
全会計の市債残高を市民1人当たりになると、30万4,612円となります。

市の決算を「市民1人当たり」で考えると？税金の負担額は約18.9万円、市民サービス額は約39万円です

市税収入総額を人口(2023年1月1日現在44万5,177人)で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は18万9,456円と算出できます。
また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は39万440円と算出できます。



市民1人当たりの予算の使い道 (主な内容)

議会費 (市議会の運営) 1,509円	民生費 (児童・高齢者・障がい者の福祉) 16万4,565円	労働費 (勤労者福祉、就労支援など) 913円	土木費 (都市計画、道路・公園整備、住宅など) 3万7,793円	教育費 (学校・社会教育、スポーツ振興) 3万6,817円
総務費 (戸籍・住民・防災・課税事務など市役所の運営) 4万8,792円	衛生費 (市民の健康の維持増進、保健所の運営、ごみ処理) 5万4,951円	農林水産業費 (都市農業・水産業の振興) 1,272円	消防費 (消防・救急活動) 1万3,753円	公債費 (市債の償還) 2万809円
環境保全費 (生活環境・みどり・安全対策・公害防止) 3,326円	農工商費 (商工業・観光の振興) 5,940円			

※基金などその他決算の詳細は市のホームページの財政課のページをご覧ください

◎ふるさと納税制度の寄附金税額控除により、23年度の市民のために使われる市税収入は約22億円減少となりました。

このような事業に重点的に取り組みました

総務費	事業費
◇デジタル市役所とスマートシティの実現をめざした取り組みを実施	8,463万円
◇片瀬海岸3丁目における津波避難施設の建設に伴う基本構想の策定と地質調査を実施	1,008万円
環境保全費	
◇温室効果ガス排出削減に向けた地球温暖化対策設備などに関する補助事業などを実施	1,954万円
◇全国自治体初となる犯罪機会論を体験学習できる防犯VRを作成し、学習機会を提供	1,415万円
民生費	
◇コミュニティソーシャルワーカーを市内13地区に配置し、相談者の状況に応じた伴走的な個別支援を実施	9,714万円
◇ひとり親家庭を対象に、養育費の取り決めに関する公正証書などの作成費用や不払い養育費の強制執行申立てに要する費用を補助	71万円
◇保育環境の充実を図るため、保育士の確保に向けた補助事業を実施	1億2,633万円
◇放課後児童クラブを3小学校区3カ所に新設するなどの整備を実施	1億2,376万円
衛生費	
◇妊産婦健康診査、産後ケア事業のほか出産・子育て応援事業として伴走型相談支援と経済的支援を実施	5億2,879万円
◇健康寿命のさらなる延伸に向け、特に就労世代や子育て世代を主な対象として「ふじさわ歩くプロジェクト」を実施	288万円
◇ごみ焼却施設整備・運営事業を進めるため、北部環境事業所新2号炉の建設工事などを実施	39億6,558万円
労働費	
◇若者しごと応援塾「ユースワークふじさわ」の運営、就労支援・資格取得講座、湘南合同就職面接会などを実施	2,901万円
農林水産業費	
◇市内農業の新たな担い手や農業後継者、優れた経営感覚を有する経営体、福祉施設と連携する農業者に対する支援を実施	1,891万円

2022年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです

事業費	事業費
商工費	
◇クラウドファンディングを活用し、江の島サムエル・コッキング苑リニューアル整備(第二期)を実施	1億1,299万円
土木費	
◇安全対策が必要な交差点に止り止めを設置、保有害などの周辺にキッズ・ゾーンの路面標示、信号機のない横断歩道への安全対策として歩行者横断点減機を設置	1億1,829万円
◇藤沢本町駅・藤沢本町駅第2自転車駐車場の供用開始、長後駅東口・辻堂駅南口・鶴沼海岸駅自転車等駐車場の機械化	1億1,168万円
◇藤沢都心部の再活性化に向けて藤沢駅南北自由通路拡幅整備に係る詳細設計を実施	1億6,345万円
消防費	
◇大規模災害に備え、指揮本部機能強化と効果的な部隊運用を図るため、ドローンなどを活用した映像伝送システムを導入	182万円
教育費	
◇教育情報化推進のため、学校におけるICT環境の整備と利活用を推進	5億8,419万円
◇秋葉台中学校特別支援学級開設、村岡小学校特別支援学級増設の準備	574万円
◇図書館情報システムとデータベース検索などの環境整備、11市民図書館への図書館情報システムの導入、ふじさわ電子図書館サービスの実施	5,897万円
◇体験型イベント「FUJISAWA SPORTS PARK」、スポーツシンポジウム、インクルーシブスポーツを推進するためのスポーツボランティア養成講座や体験講習会などを実施	380万円
新型コロナウイルス感染症対策事業	
◇住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	7億2,525万円
◇子どもお出かけ応援事業	7,749万円
◇子育て世帯生活支援特別給付金事業	3億9,710万円
◇休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金	3,261万円
◇新型コロナウイルスワクチン接種	13億5,554万円
◇感染症対策事業	31億6,511万円
◇地域経済消費支援事業	5億8,180万円
◇市内宿泊型観光推進事業補助金	1億7,641万円
◇MaaS基盤強化事業補助金	7,500万円

2022(令和4)年度特別会計の決算状況

特別会計の歳入歳出決算状況

	歳入		歳出		繰越財源 C	実質収支額 A-B-C
	収入済額 A	支出済額 B	繰越財源 C	繰越財源 C		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	27億8,612万円	24億1,428万円	4,133万円	3億3,051万円		
墓園事業費	5億3,491万円	4億6,852万円	0	6,639万円		
国民健康保険事業費	380億9,795万円	373億 189万円	0	7億9,606万円		
介護保険事業費	328億3,283万円	324億5,845万円	0	3億7,438万円		
後期高齢者医療事業費	67億6,581万円	66億2,254万円	0	1億4,327万円		
下水道事業費(公営企業会計)	収益 128億1,750万円 資本 25億6,942万円	121億3,946万円 65億 701万円	-	-		
市民病院事業(公営企業会計)	収益 226億8,811万円 資本 4億4,237万円	217億3,008万円 14億 364万円	-	-		

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の2つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

主な特別会計の決算概要

2022(令和4)年度の特別会計は7会計ありますが、市民の皆さんに関わりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より0.9%、約2億3,000万円の減少となりました。歳入に占める保険料収入の割合は約23%で、保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると約30万8,000円でした。	保険給付費 248億7,486万円	国民健康保険事業費納付金 116億9,082万円	総務費ほか 7億3,621万円	歳出合計 373億 189万円
	国民健康保険料 86億5,833万円	国庫・県支出金 252億 707万円	繰入金ほか 42億3,255万円	歳入合計 380億9,795万円

介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より4.5%、約12億6,000万円の増加となりました。2023年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けている方は2万1,677人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は21.9%でした。	保険給付費 291億3,434万円	地域支援事業費 19億6,251万円	総務費ほか 13億6,160万円	歳出合計 324億5,845万円
	介護保険料 71億8,398万円	国庫・県支出金 114億1,091万円	交付金・繰入金ほか 142億3,794万円	歳入合計 328億3,283万円

下水道事業(公営企業会計)

区画整理事業区域などの整備を進め延長3,187.08mの管渠を築造したほか、大庭ポンプ場沈砂池設備改築機械工事などを行いました。年度末の下水道処理人口普及率は96.0%となりました。	建設費 27億 498万円	企業償還金・利息 44億2,746万円	維持管理費ほか 115億1,403万円	支出合計 186億4,647万円
	下水道使用料 63億1,520万円	国庫補助金 5億 599万円	繰入金・企業債ほか 85億6,573万円	収入合計 153億8,692万円

市民病院事業(公営企業会計)

地域の基幹病院として市民が安心して受けられる医療の提供に努め、入院患者数は延べ15万990人、外来患者数は延べ31万5,819人となりました。施設整備面では補助金などを活用し、全自動PCR検査装置などの医療器械の購入を行い、新型コロナウイルス感染症対応などに向けた院内環境の整備を行いました。	医療費用 211億9,483万円	資本的支出 14億 364万円	医療外費用ほか 5億3,525万円	支出合計 231億3,372万円
	入院収益 125億6,446万円	外来収益 58億8,244万円	繰入金・その他医療収入ほか 46億8,358万円	収入合計 231億3,048万円